



Title	中小企業金融をどう理解するか：国，民間，研究者の視点から
Author(s)	濱田, 康行
Citation	清田匡編著「中小企業金融をどう理解するか」第一部
Issue Date	2006-06
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/14450
Type	bookchapter
Note	第21回瀬川基金記念シンポジウム報告
File Information	chusho.pdf



[Instructions for use](#)

第一部

第21回 瀬川基金記念シンポジウム
中小企業金融をどう理解するか
—— 国，民間，研究者の視点から ——

報告者

濱田康行 北海道大学大学院経済学研究科教授

吉田正一 近畿経済産業局 総務企画部長

青木良治 (株)池田銀行，企業コンサルティンググループ部長

はじめに

片岡尹： こんにちは。たくさんお越しいただきまして、どうもありがとうございます。定刻になりましたのでシンポジウムを始めさせていただきます。本日のシンポジウムは、そちらに書いてございますように、大阪市立大学証券研究センター主催のシンポジウムでございます。毎年1回このシンポジウムをやっております。今日は21回目ということになります。瀬川基金とございますのは、実はこの主催をやっております大阪市立大学の証券研究センターは瀬川基金、これは瀬川美能留さんの、本学の卒業生で野村證券の会長までなされた方でございますが、その浄財において運営されておりますので、そういう関係でこの名前が付いております。

お手元に本日の資料が幾つか入っているかと思いますが、1時開演、そして三つの講演のあと休憩を挟んで4時半に終了ということになっております。途中3時10分より休憩の予定でございますけれども、よろしくご協力のほどをお願いいたします。私、片岡が今日の司会あるいは時計係を務めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

それでは証券研究センターあるいは主催者を代表しまして、高橋証券研究センター運営委員長の方からごあいさつ申し上げます。

高橋英治： 証券研究センター運営委員長の高橋でございます。今年も残すところ二十日となりました。大変慌ただしい時期にたくさんの方に来ていただきまして、誠にありがとうございます。始めに本日のシンポジウムの主催者であります証券研究センターについてご紹介させていただきます。

本学の前身であります大阪商科大学高等商業部の卒業生で、1956年から1968年まで野村證券の社長をされていた瀬川美能留さんの寄付を基金といたしまして、証券研究センターを1981年10月に発足いたしました。それから証券研究センターは24年にわたり証券・金融に関する調査研究と教育を助成してまいりました。2003年からは、本学における証券金融に関する共同研究を促進する目的でプロジェクト研究制度が発足いたしました。第1回プロジェクト研究としては清田匡先生を研究代表とする「大阪における中小企業金融の現状と課題についての調査研究」が採択されました。本日の第21回瀬川基金記念シンポジウム

「中小企業金融をどう理解するか」は、このプロジェクト研究の成果発表でもあります。

それでは本日のシンポジウムの講師を務められる先生方を紹介いたします。まず濱田先生は北海道大学大学院経済学研究科の教授でいらっしゃいます。わが国の中小企業研究の第一人者でいらっしゃいます。先生は実務のご経験も豊富でいらっしゃいます。中小企業金融の現場にも精通されています。濱田先生には中小企業金融の担い手であります信用金庫などの協同組合金融機関の役割を中心にしてお話をさせていただきます。

吉田先生は近畿経済産業局の総務企画部長をされています。吉田先生には本日は国の中小企業政策についてお話をさせていただきます。

青木先生は池田銀行の取締役でいらっしゃいます。池田銀行はリレーションシップ・バンキングを展開している、関西を代表する銀行であります。青木先生には、中小企業金融を行う銀行の立場からお話をさせていただきます。

コーディネーターを務めますのは本学の清田先生です。清田先生は2003年に出版された『戦後ドイツ金融とリテール・バンキング』という著書で有名な方で、この3月には大阪商工会議所のご協力、大阪市内の中小企業を対象に金融に関するアンケートを実施されています。

本日は皆さま方と一緒に充実したシンポジウムをしていきたいと思っております。それではよろしく申し上げます。

片岡： それでは講演に入りたいと思います。最初には北海道大学大学院経済学研究科教授の濱田康行先生より「協同組織金融機関の役割」というテーマでお話をいただきます。それでは濱田先生、お願いいたします。

1 協同組織金融機関の役割

濱田： 濱田でございます。私は昨日札幌から参りました。だいぶ大阪地方とは陽気が違います。最低気温がマイナス11度ぐらいで最高気温がマイナス1度ぐらいです。ということは寒暖計がゼロから1日中上がらない。こういう日を真冬日と言います。大阪の方はご存じないと思いますが、北海道に来ますと真冬日というのが40日ぐらいあるんですね。これからそういう寒い時期です。そこから飛行機に乗ってやってきたんですけれども、あまり景気のいい話

にならなかつたら私が来た土地のせいかもしれません。

あまり時間がないので早速始めますけれども、最初に使う資料の確認をさせていただきます。皆さんに配られた封筒の中にいろいろ入っていると思うんですけれども、私が使うのは「協同組織金融機関の役割」と書いた2枚とじたもの。これはレジュメ（本書22ページ以下）です。それから最近書いた論文を二つ入れておきました。一つは『直接金融時代と地方証券取引所の役割』という、これは『証券アナリストジャーナル』（2005年11月号129～140ページ）という、プロ向けの雑誌なんですけれども、それに書いたもの。主に今日の話はこれを使いたいと思います。それからもう一つ「協同組織の存在意義・再考」ということで、これは『生活協同組合研究』（2005年10月号18～25ページ）という雑誌がありまして、それに書いたものであります。

それで早速お話をするんですけれども、実は私がレジュメをつくってからこのチラシを拝見することになりました。そこには、私の役割として中小企業金融専門機関がどういう役割を果たすべきかということが、私の講演のテーマだというふうに書かれています。レジュメの内容と少し、それから講演のタイトルと少しずれているんです。広い意味で中小企業金融機関というふうに言っていますが、今日は池田銀行の方も登場されますけれども、地方銀行、第2地方銀行、それから信用金庫とか信用組合とかというものがあります。信用金庫とか信用組合が、まさに協同組織、株式会社ではない組織形態を持っていますのでそういうふう言うんですけれども、そこに焦点を当てようかなと思ったのですが、話が中小企業金融なので少し大枠の話をして、最後の方になって協同組織の話をしたい、このように進めたいと思っております。

タイトルの下に「国、民間、研究者の視点から」というふうに書いてありますけれども、並べ方としては、民間、国だろうと私は思うんですが。まあそれはともかく、研究者の立場からということで私が一人なものですから、少し皆さんが金融機関を見るときフレームワークというか、少し大きな話からしてみたいと思っています。

直接金融時代と地方証券市場の役割というのは、実は大阪証券取引所のことを強く念頭に置いて書きました。今日のチラシがありますね。大阪証券取引所の玄関のところだと思うんですけど、ここだけが昔の形で残された場所だと思います。かつては大阪といえば証券取引では東京と勢力を二分していたわけなんですけれども、最近は東京一極集中が進んでなかなか大変な状況にある。それを

いったいどうしたらいいのか。実は皆さんはご存じないと思いますけれども札幌にも証券取引所があります。細々と残っているんですけども、そういう地方に残った証券取引所にとって大阪証券取引所というのは頼みの綱でありまして、そこに何とか頑張ってもらいたいというメッセージを書いたのがこの論文(前出の「直接金融時代と…」)であります

しかしそれは今日のテーマではありませんので、この論文に書いた後半の部分を使って、まず最初のフレームワークのお話をしたいと思います。配付資料めくっていただきたいんですが、下の方にページが打ってあります。136ページであります。これから申し上げることは日本の金融界というのは、今非常に大きな形で動いている。恐らく後戻りできないような形で、あるところからあるところに向かって大きく動いている。ですから日本にある金融機関というのはみんなその流れを意識して、それにうまく乗っていかないと金融機関の経営がうまくいかなくなる。

その大きな流れというのが、(当日配付資料の)136ページの右側にありますが、間接金融から直接金融に向かうということでもあります。今日はいろんな方が集まっているということで必ずしも金融と言ってもなかなかなじみのない方もおられるかもしれません。簡単に説明しますと、金融というのはタイプが二つあって、銀行のように皆さんから預金を集めてワンクッション置いてその預金を企業に貸す。こういうものはワンクッション入っていますから間接金融と言います。それに対して例えば皆さんが新日本製鐵の株をお買いになる。これは新日本製鐵の発行したものを直接買いますから途中にクッションが入っていません。証券会社は入っていても、これは単に売買をつないでいるだけです。クッションが入っていませんので、そういう世界を直接金融と言っています。

日本は先進国の中ではまれに見る間接金融大国でありました。ところがそれが少しずつ変わってきて、この数年非常に大きな、強い勢いで間接から直接の方に動いているというのがフレームワークの話であります。なぜそうなったのかということ、この論文の今からご説明する箇所で書いたんですけども、直接金融と間接金融の比率を直間比率と言うんですが、日本は非常に間接金融が大きくて、アメリカに比べると直接金融が非常に小さかった。今日のスポンサーは瀬川基金ということですが、恐らく瀬川美能留さんがこういうところに寄付をされたというのは、日本の中で証券業、いわゆる直接金融の分野の占める

重さが当時はそんなに大きくなかった。それを普及したいし大きくしたいという、そういう瀬川さんの思いがあったのではないかなと私は推察しています。最近是非常に強い勢いで間接金融から直接金融に流れ始めているという話であります。

どうしてそうなったのかについて書いてあるんですけども、それを解説すると時間がなくなってしまうから、図1（本書23ページ）というのを見ていただきたいと思います。アメリカがそうになっているから日本がそうなるべきだという理屈ではなくて、金融機関が自分の将来収益をいろいろ考えたときに、間接金融を完全になくしてしまうということではありませんけれども、そこから少し出ていった方が有利なのではないかと考え始めたという背景があります。図1は間接金融が閉鎖サイクルと書いてありますけれども、簡単に言えば間接金融というのはあまりもうからなくなってきたということがあるんだろうと思います。その四角の中に、一番上に低成長と書いてありますが、低成長だと低利潤である。矢印が下に引いてありますが、相対的に低い配当。金利も低い。給料も上がらない。そういうことになると全体の所得が減ります。減らないにしても増えませんから預金者は非常に安全志向になる。だいたい所得の増えないときというのは皆さん安全志向になる。中にはやけになる人もいて、使っちゃうという話もあるんでしょうけど、安全志向になる。安全志向になるとお金をどこに持っていくかという、銀行に持っていく。銀行は新たに集まった預金と過去の預金を併せて、お金を貸しにいくわけですけど、やはり安全志向の預金ですからそんなに危ないところには貸せない。いわゆる既存企業を中心にお金を回すというふうになってきます。ところが既存企業というのは成熟産業ですから、そんなに急成長するわけでもない。そういうふうにお金が回っていると、この四角の中に閉じ込められた格好でお金が回る。これが閉鎖性という意味です。

この中で回っていると、恐らく日本経済の再生とかそういう問題はなかなか起きてこない。現状はどうかというと、今人々の預金はこの閉鎖サイクルの中にあるものと、それから海外に飛び出ていってしまうものの二つに分かれています。非常に大きなお金が海外のさまざまな資産に今飛んでいます。オーストラリアに行ったりアメリカに行ったりヨーロッパに行ったりしているわけです。このままだと国内はあまり元気のない閉鎖体系が残って、お金の一部は外に行ってしまうということになる。そういうことになると、中にいる金融機関もそ

んなにもうからないことになる，そこで図2（本書23ページ）の方に移っていくだろうということでもあります。

ついでに言えば，実は金融機関というのは3月期決算ももう出そろいましたけれども，9月期も史上空前の決算で，実はもうかっています。だからおまえの言うことは違うじゃないかと言われるかもしれませんが，これは日本的な特殊事情です。先ほども控室でちょっと皆さんと議論をしていたんですが，日本の金利というのは0.06%とか0.016とかですね。100万円預けて，バスに乗って銀行へ行って帰ってくると赤字になってしまう金利であります。要するに例外的なゼロ金利状態がずっと続いているわけです。私はよく言っているんですが，これはアメリカだったら暴動のものである。預金者が文句を言うだろう。日本人はおとなしいですから，それがそのままになっている。それから不良債権の処理が一段落したとか，幾つかの事情があって史上空前の利益になっているんですけれども，それがずっと続くとは金融業界も思っていないと思うんですね。そこで動きだすと。図の2にいく前にちょっとだけ文章を読みます。（当日配付資料の）137ページの，銀行の事情。ここの銀行と書いてあるのは，これから登壇される池田銀行さんのようなところをイメージしているのではなくて，いわゆるメガバンク級のところをイメージして書いているので，そこら辺をご了解の上進めたいと思います。

「銀行の事情。金融機関にも間接金融から直接金融に重点を移す理由がある。様子が変わってきたのは80年代。まず銀行による国債の窓口販売が皮切りだった。今では，銀行の名前の付いた証券会社の看板が目につくようになった。証券業界は攻められる一方の印象だったが，ようやく業界最大手が銀行業進出声明を出し反攻に出た。勝負の行方はともかく，これで銀行と証券が分離されていた時代は完全に終了した。

なぜ日本の銀行は直接金融に向かって動き始めたのだろうか。一つは古巣である間接金融世界に不具合，不都合が生じたこと，もう一つは新居である直接金融世界が魅力的であることだ。要は，私たちが引っ越しをするときに似ている。転居するのは転勤などの外部強制要因を除けば，古い家が住みにくくなったか，新しい家に強い魅力を感じたかのどちらかである。

銀行にとって間接金融は住みにくくなっているのだろうか。間接金融は，銀行・仲介者が預金を集め，それをまた貸しするのを基本構造とし，そこでの利益方程式は， $\text{利潤} = \text{貸出利息} - (\text{預金利息} + \text{諸経費})$ ，簡単にしておりますけれ

ども、そういうものである。古い家に住みにくくなったというのは、この方程式が異常をきたし、好ましくない方向に変化したものと推察できる」。

その下に、だけど実はそうは言っても史上空前なのだよということが書いてあります。だけどそれは特殊事情ですよということを断った上で先に進めます。

それで（当日配付資料の）138ページに文章で書いてあるんですが、実はこれはある計測をしています。どういう計測をしたかという、低金利全体として金利が低くなると銀行の収益はあまり上がらなくなるということを、計量して証明したところであります。計量の表とかを出すと雑誌のスペースをはみ出してしまうのでここには書いていませんが、過去いろいろ調べてみますと、公定歩合が下がって金利が下がって、それからしばらくタイムラグがあるんですが、銀行の収益が全体として下がるという結果が計測されています。ですから低金利状態が長く続いているということは、その中で銀行が収益を上げるというのは難しくなっている。今までのように預金者が我慢してほとんど預金利息を請求しないし取らないという条件が続けば銀行決算はいいに決まっているのですが、それはいつ崩れるか分からない。現に少し目端の利いたお金持ちは自分の資産をどんどん外国に持っていつているわけですね。そういうものを止めようとしたらどこかで日本の銀行も一定の金利を預金に付けざるを得なくなる。そうすると今までの最高益収益構造というのが崩れてくる。じゃあどうするのかという、次のビジネスに向かって展開するであろう。これはあしたやあさつてに起きるという話じゃなくて、長期的に見るとこういうふうになるでしょうという話であります。

それで前に戻って図2というのを見てほしいんですが。図2というの図1に描いた間接金融の封鎖体系というのを真ん中に描いてあります。中身は省略して描いてあります。恐らくここから一部のお金が飛び出してくるだろう。一つは海外に行ってしまうんですが、実は海外に行ってしまうというのはあまりいいことではありません。私はそう思っています。日本人のお金が一方的に海外に流れていったら、日本の国内はどうなるのだという心配がありますから。そこで国内でそのお金を捕まえるものとして、そこに新規産業と書きましたけれども、これは図1の既存産業、既存企業というものとの対抗概念で、新しい企業、新しい産業というのがあるだろう。そこにお金が回っていくと、そういう企業というのは既存ビジネスに比べて成長性が高いので、そういう企業がいっぱい

出てくれば成長経済になるだろう。成長経済というのは高利潤だろう。利潤が高ければ配当も高いだろうし給料も払えるだろう。そうすると、人々の所得が増えているわけですから、安全志向から解放されて少しリスクを取ってもいいという行動パターンが生まれてくる。それを受け止めるのがジュニアマーケットというものです。ジュニアマーケットというのはあとで説明します。一言で言えば新しい産業、新しい企業に直接金融のツールでもってお金を提供する。そういう証券市場のことです。そういうものが機能して新規産業にお金が行くだろう。つまり間接金融の封鎖体系の周りに、もう一つ新しいフレームワークが出来上がる。そこに向かって展開していくだろう。誤解のないように言っておきますけど、真ん中がなくなるということでは決してありません。真ん中はコアとして厳然としてあるでしょうけれども、今の規模よりも真ん中の規模は縮小するでしょう。その分外側に回っていくでしょう。というのが私の全体的な考え方です。

こういうときに、中小企業金融機関がどういう立場を取ったらいいかというわけがあります。私は考え方が二つあって、恐らくメガバンク級の銀行はかなり勢力を、この外側にシフトして行って、ちょうど金融界に渦巻きが起きている状況になる。内側から外側に向かってぐるぐるとだんだん外に向かう力が働いている。大きな銀行は恐らくこれに乗って出ていくだろう。だけど中小の金融機関はどうしたらいいのか、というのが今日のテーマであります。

私は考え方は二つあるとさっき申し上げましたけれども、中小の金融機関はこのコアに残ってコアを守るべきだというのが一つの見解だと思います。そうではなくて、メガバンクを意識しなくてもいいんですけれども、やはり外側の世界の構造を意識して、そこにも多少シフトしていくべきだというのが第2の見解だろうと思います。それぞれの金融機関がどういうスタンスに立つかというのは、これからさまざまな事例が出てくると思います。私としては協同組織の方によく申し上げているんですけども、なかなか外に出ていくというのは、難しいですよ。私はベンチャーキャピタルの研究をしていますので、そういう立場から言うと外側に出ていくというのはなかなか難しい。だから出ていくときには慎重に。だけど基本はこの中のコアを守った方がいいですよ。日本の大企業があまり銀行からお金を借りなくなったということは、皆さんよく聞いていると思います。トヨタが無借金であるとか。いわゆる、銀行よ、さようなら現象が起きている。ところが銀行に頼らざるを得ない経済セクターという

のはいっぱいあります。その代表が中小企業であります。中小企業にとってはジュニアマーケットといっても、なかなかすぐに手が届くような話ではありませんので、中小企業の多くはこのコアに残るだろう。中小企業が直接金融でお金を調達できるというケースが、ないわけではないでしょうけれども、そんなに一般的にはならない。だからやはり多くの中小企業はこのコアの中のお客さんとして残る。やはりそのお客さんをどうするかということが、中業企業金融機関の基本であろうと思っています。全然外側のビジネスをやるなど言っているわけではなくて、やるときには慎重に出ていきましょうねということ、この論文の後ろの方で書いてあります。ご興味があったら、これを見ていただきたいと思います。

さて今度は協同組織の話をしたいんですが、レジュメを見てください。このレジュメにも実はさっきの図が載ってしまっていて、ちょっと漫画なんですけど全体的な絵が描いてあります（本書25ページの図5）。間接金融のコアというのが真ん中であって、そこからこういうふうに渦巻き状に展開していく。図2でさっき言いました、外側に一回りぐるっと取り巻く世界というのを、私はベンチャー・ファイナンスと言っていますけど、その世界が出来上がっていく。さらにその外側に証券市場の世界がある。こういうような格好になっている。それぞれの金融機関が自分の本拠地をどこに置いてどこに出城をつくるかということが、それぞれの金融機関の戦略になるんだ。ここはかなりバラエティが出てくると、私は思っています。位置を守るというところに、すごく力点を置くところもある。そういう金融機関は皆さんの目から見ると、やや保守的に見えます。保守的に見えるけど、それはそれで一つのビジネスモデルである。比較的外側に出ていくところは革新的に見えますけれども、それが現時点で戦略として正解かということとは言えません。

それで協同組織の話なんですが、今日は協同組織金融機関と中小企業金融機関、地域金融機関を一緒にして話してしまうんですが、メガバンクというものと対比して考えれば、私は地域金融機関も協同組織金融機関も、一つの共通性を持っていると思っています。ですから今日は話をごちゃ混ぜにしているわけですが、地域を捨てることはできません。その地域でもうからないから、もうそこはやめてよそに移ってしまうということはいけません。そういう点では地

域金融機関も同じであります。どこの地域金融機関もだいたい県の名前とか町の名前とかが付いています。だからその町を捨てて、その県を捨ててよそに行ってしまうということではできません。これが共通点です。

協同組織というのは組合員組織ですから、そこに住んでいる人が組合員になってくれて組織が成立します。ですからこの地域がもうからないからさようならというわけには、なかなかいかないというわけであります。私も大学生協の役員をやっていたことがありますけれども、例えば北海道大学生協というのは80億円ぐらいの売り上げがあるんですが、もうからなくなったからといってやめてよそに行ってしまうということではできません。そういう移動困難性というのを持っているという点では、私は同じだと思っています。それに対して利潤組織というのは、もうかるところにはどこにも行く。日本のメガバンクがそうであるし、かつて特にそうであったように、世界中を駆け巡るわけですから、そういう違いがあります。私はそういう利潤原理を追求するメガバンク級の動き方をする機関と、地域に引っ付いている組織が共存した方が、この世の中はうまくいくと考えています。

協同組織というのは金融世界では信金・信組ですね。それから生活協同組合というのがありますね。これは消費組合です。それから日本で一番大きな協同組織はどこといったら、これは農協ですね。非常に大きな組織、強大な組織を持っています。ところがこういう協同組織は問題を抱えていて、ちょっとさまよっている状態です。資本主義の世の中、利潤原理の世の中に協同組織というのが果たして必要なのかという、根本的な問いを突き付けられて、ちょっと困っているという状態です。

レジュメの1枚目（本書22ページ）に三つの選択肢というふうに書きました。協同組織について言えば戦略は三つあります。地域から離れられないという宿命を持っているという点で、協同組織も地域金融機関も同じなんですけれども、それではどういう戦略を持ってやっていくかという、だいたい三つぐらい考え方があります。協同組織の場合は一般的な利潤原理の企業がやらないところをやるという住み分け論というのがあります。もう一つは、多少重なるところがあるけれども、基本的には住み分けて競合するところは競合してという、折衷的な考え方があります。それから3番目は、恐らく全面競合するから、もう正面衝突で戦おうという真っ向勝負という考え方があります。金融機関の、

特に協同組織系が今抱えている問題というのは、この三つの方向に集約されると私は思います。

それではコンピュータ画面が出ないようなので、このもう一つの論文を見てください。「協同組織の存在意義・再考」。これは協同組織全般について書いたものですが、特に私は金融機関を意識して書きました。1枚めくって、これは下にページがないんですけれども、扉を1枚めくると、三つの議論というのがあります。協同組織が生き残っていくにはどうしたらいいかということで三つの議論が選択肢としてあるというわけですね。そこに①、②、③とありますけれども、人によっていろいろ見解が分かれているようです。例えば①の議論というのは、利潤原理と協同原理は違うから住み分けてしまおうという話なんですけど、私はどうもそれはうまくいかないだろうと思っています。

歴史的には、この白い部分（本書24ページ図3の「協同組織領域」）が社会、コミュニティです。いかなる組織も社会を離れては存在することができません。この部分（24ページ図3の「市場経済領域」）がいわゆる利潤原理の社会。恐らく18世紀、19世紀ぐらいまで、利潤原理の世界と協同組織原理の社会は離れていたから住み分けが簡単だったんですよね。ところが社会が大きく発展してくる。主に発展したのは資本主義ですから、資本主義が非常に大きく発展する。協同組織はやや遅れながら発展します。実は日本は協同組織天国なんですよ。成人の4人に1人は何らかの形でどこかの協同組合に入っているんです。農村部に行くとなんどの人が農協の組合員ですから。札幌にはコープ札幌という大きな生活協同組合がありますけれども、組合員が100万人いるんですよね。そういう組織を全部併せると結構あります。そうすると利潤原理の世界と一部重なっているというところが出てくる。ここがいわゆる競争が起きるところなんです。やがて資本主義がもっと大きくなって、この重なる部分が大きくなってくると、図4（本書24ページ）のようになってくる。そうなってくると、この住み分け論というのはなかなか成立しないということが分かります。

今はもう図4のように中に入っていますから、独自の分野というのはそんなになくて、真っ向勝負しかないでしょうね。何でそんなに真っ向勝負をするのかというと、今日は詳しく話せないんですが、この世の中をうまくやっていくには利潤原理でもってやっていく領域と公共的なセクターでやっていく領域と、それから中間的な協同組合的な部分になっていく領域というのが、適当に混ざっている方が社会は安定的に推移していく。こういうことを社会の設計の中に

最初から入れてきたのは、ヨーロッパ人だと私は思います。ですから、アメリカに対抗する哲学というのを、ヨーロッパはいつでも持てると思っています。

もう時間がないから、政府系金融機関の話はこのあと吉田さんがされるから、これは飛ばしましょう。

それで、協同組織が、どうやってメガバンクと戦うか。戦うといっても正面衝突するとやられてしまうので戦い方があるんですけども、そういうことが話題になる。日本の銀行というのは海外にもものすごい勢いで展開した時期があります。海外支店をどんどんつくった。ところが最近ではロンドンに行ってもニューヨークに行っても撤退しています。その分国内に彼らの目が戻ってきている。これは一つの象徴としてつくったものなんですけれども、国内銀行の海外支店での貸出資産というのを見てもみますと、1996年から1997年ぐらいは80兆円という金額だったんですが、それ以後一貫して下がって、今は10兆円と20兆円の間ぐらいなんです（本書27ページの図8）。つまり国内回帰しているんです。実はメガバンクと言いながら、彼らは外に行って活動するという領域を比較的制限してきている。その分国内の金融は競争が激しくなる。そういう構造にあるんだろうと思います。そのときにどうするかという話です。最後のイラストを見せたいと思います（本書27ページの図9）。自分の大学生協の人たちにいつも言うんですけど、結局は同じ土俵の上で相撲を取らざるを得ないよ。相手はでかいんだけど全然勝ち目がないわけではない。小錦に舞の海が勝った相撲というのがあるじゃない。あれを思い出してください。負けた、負けたと言っても、そこから撤退することはできない。そういう宿命を持った金融機関であるということ、やはり利用者の方にも理解していただいてやっていくということでしょうね、という話になります。

今日はちょっと時間がなくてお話しできませんでしたがけれども、地域金融機関それから中小企業金融機関、協同組織金融機関というものには、社会の期待が結構あると思います。ぎくしゃくした社会を、どういうふうになごみのある社会にしていくかという大きな目的を考えて、これらの金融機関というものがそれなりの役目を果たしていただければいいなと思っています。ちょっと言い足りないところもありますけれども、後ろの関係がありますから。あとで討論はあるんでしょう？ 何かご質問があったらそのときにお答えしたいと思います。

す。では、これでおしまいにします。ありがとうございました。

片岡： どうも濱田先生，ありがとうございました。5分ほど余裕が生まれましたので，この5分はあとの討論のところに回したいと思います。最初にも説明いたしましたけれども，3時10分から休憩をいたしまして，3時半に再開をしたいと思います。3時半からただちに質疑というわけではございませんけども，その後半の部分で質疑の時間を取りたいと思っております。

引き続きまして，近畿経済産業局総務企画部長，吉田先生より「国の中小企業政策における金融支援の位置付け・役割」というテーマでお話をいただきたいと思います。それでは吉田先生，お願いいたします。

協同組織金融機関の役割

協同組織への“外部”からの挑戦

農協、信金・信組、生協

三つの選択肢 図3

- ①はみ出る部分を主にする。
- ②はみ出る部分を主にし、一部、競合部分を持つ。
前者の利益を後者の競争に生かす。
- ③まったく同じフィールドで競争する。

それぞれの問題点

- ①は逃走論
 - (1) 領域が狭い。囲まれている事の限界。
 - (2) 塀が倒される可能性。守られた者の弱さ。
 - (3) 人材が十分に育たない可能性。組織的保守の定着。

②は折衷案・現実的

政府系金融機関の末路

③の場合は大問題

資本主義社会でなぜ、協同組織だの公的セクターだのの非利潤原理が必要か。

- ①コミュニティを破壊する資本主義。しかし、コミュニティの上にしか展開できない。
コウボ菌とアルコール発酵の関係。
- ②資本主義は地球を壊す！
- ③資本主義は人間を壊す！
自然、少年犯罪、若い人々の様子、家庭、初等教育

“協同組織”は人々のつながり、コミュニティを守る
人類の出口は狭いが、それを抜けるために何かができる (図6)

× × × ×

土俵はひとつ、闘う方法は共通 (図9)

金融界の基本動向

間接金融の限界

図1 間接金融の閉鎖サイクル

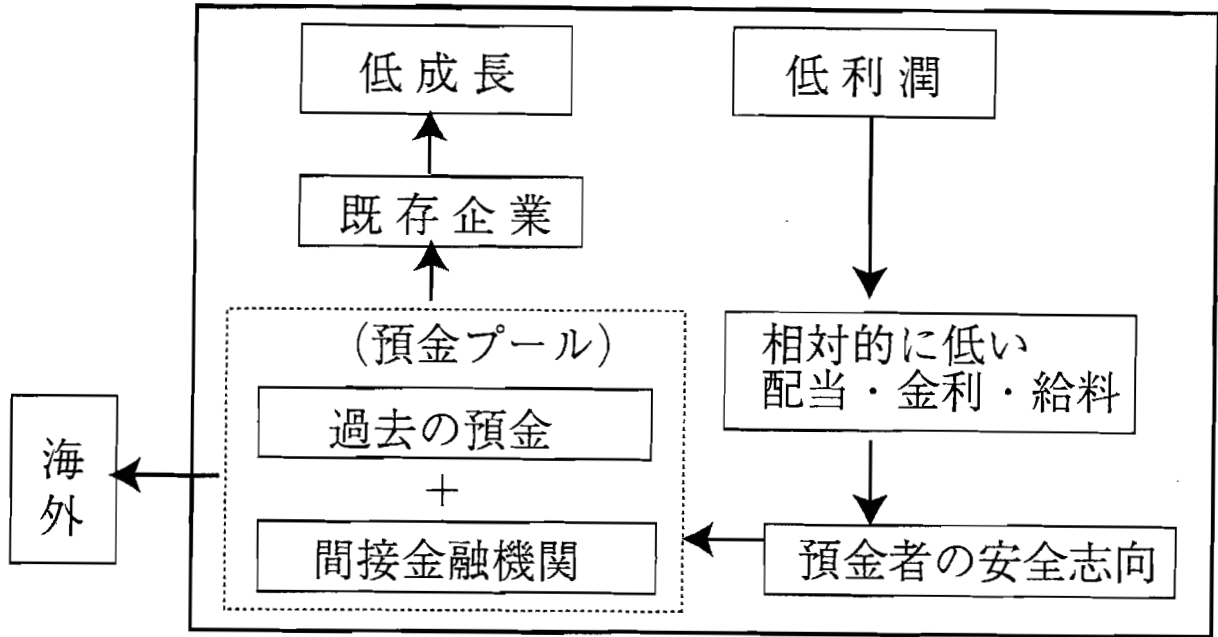


図2 直接金融のイノベーションサイクル

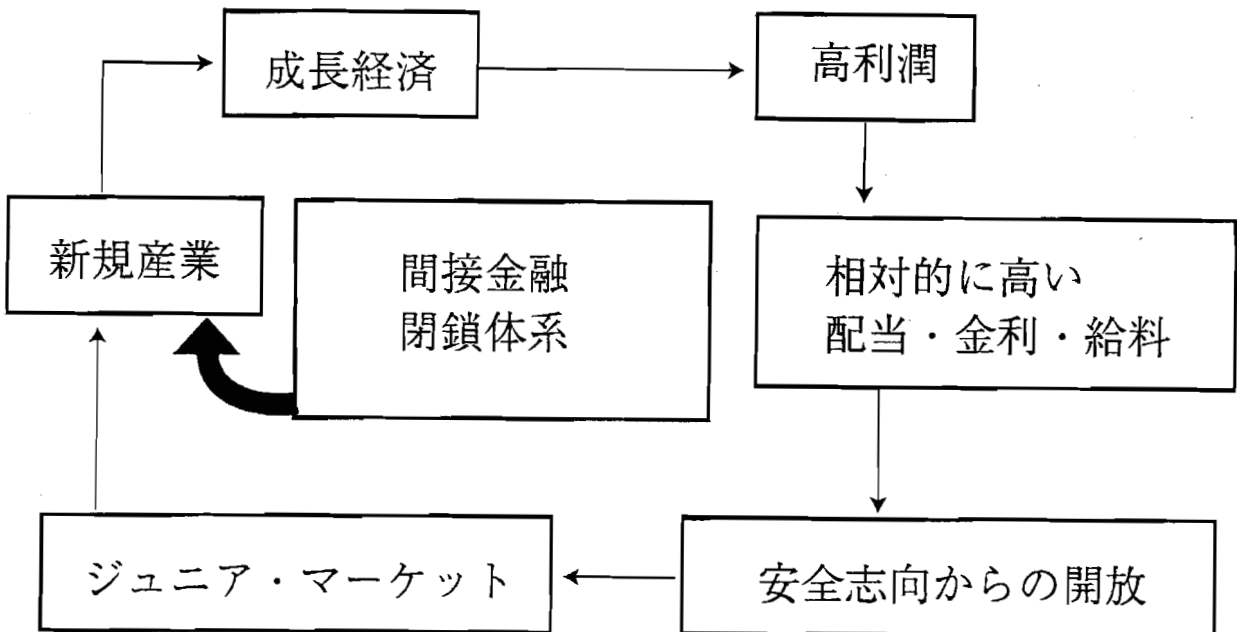
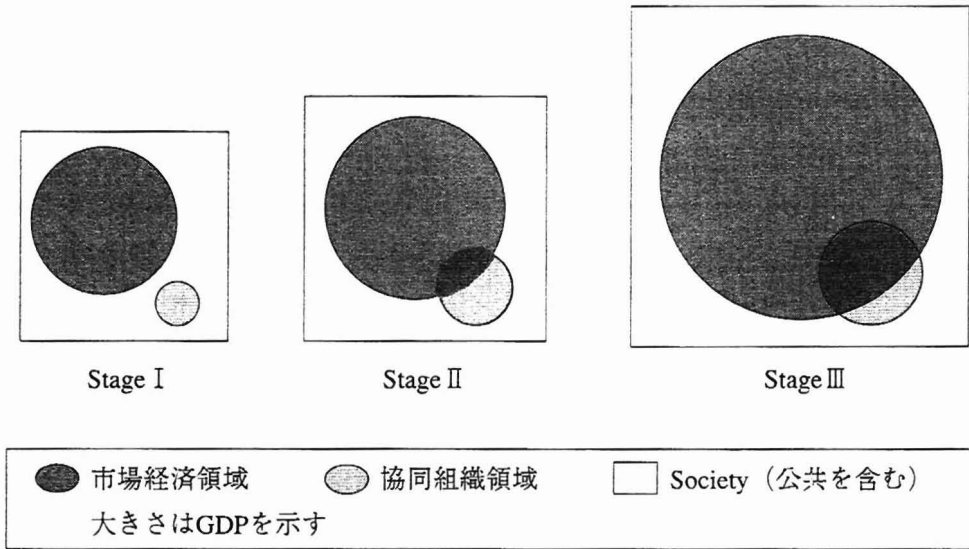
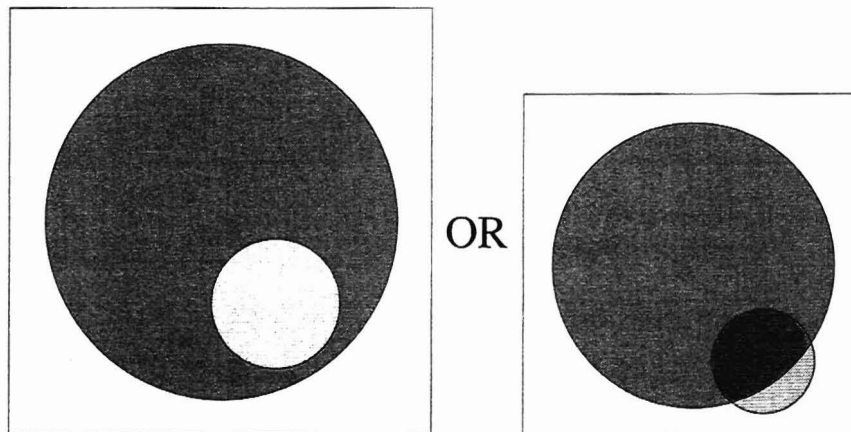


図3 市場経済と協同組織



斉藤正教授(駒澤大学)の図を基に作成

図4 市場経済と協同組織 (先進国の実情)



ほとんどの事業領域は●市場経済の中にある(皆既日食型)か、少しだけはみ出る部分がある(金環食型)になる。はみ出る部分が今後大きくなる可能性もある

図5 協同組織金融機関はどこに位置すべきか

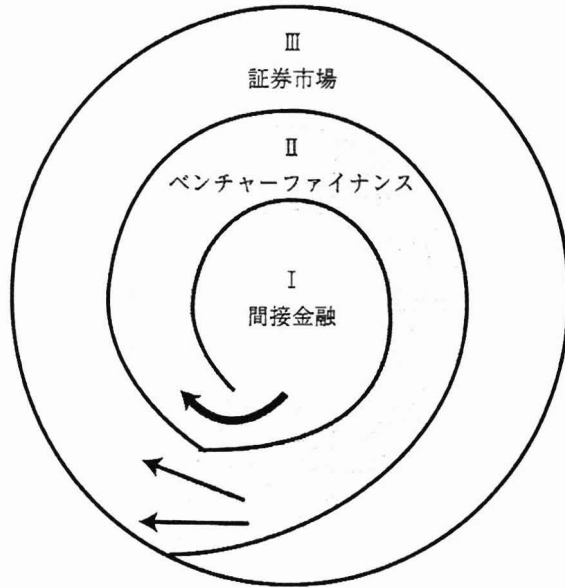
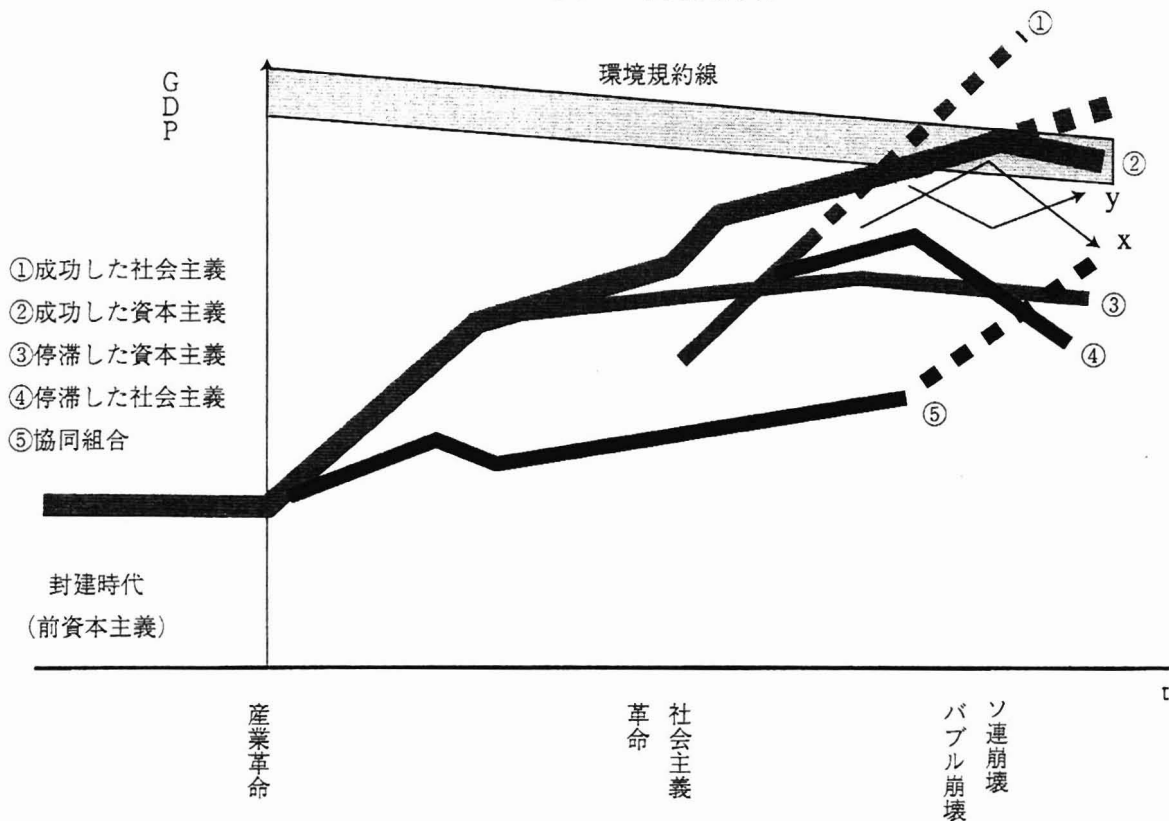
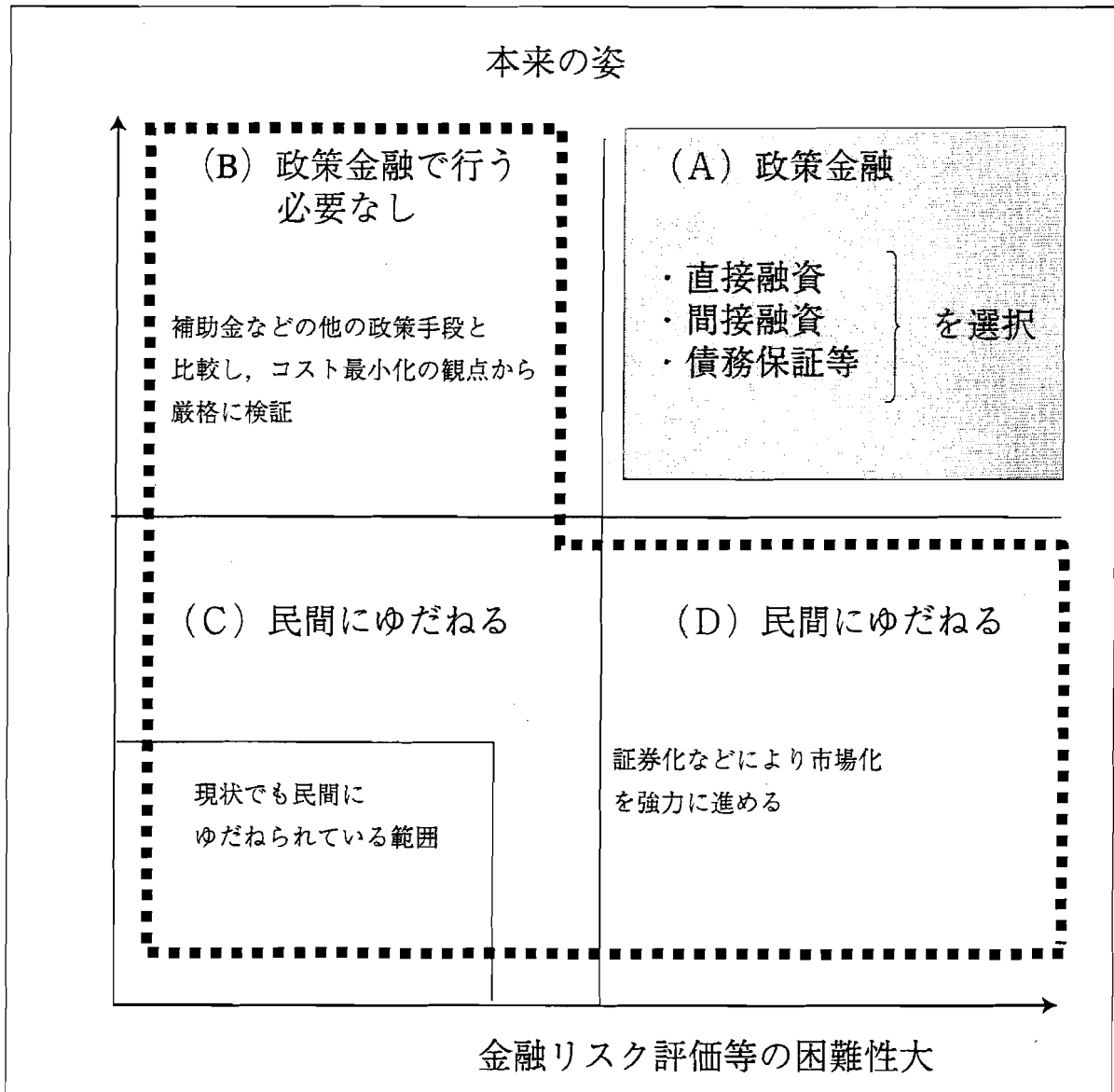


図6 環境規約線



1) 私たちの出口は狭い [x (日本) と y (アメリカ) の間]

図7 公庫融資と政策金融



(資料) 経済財政諮問会議
 「政策金融の抜本的改革に関する基本方針」 (H14.10.7)
 「政策金融改革について」 (H14.12.13)

図8 国内銀行の海外支店での貸し出し資産残高

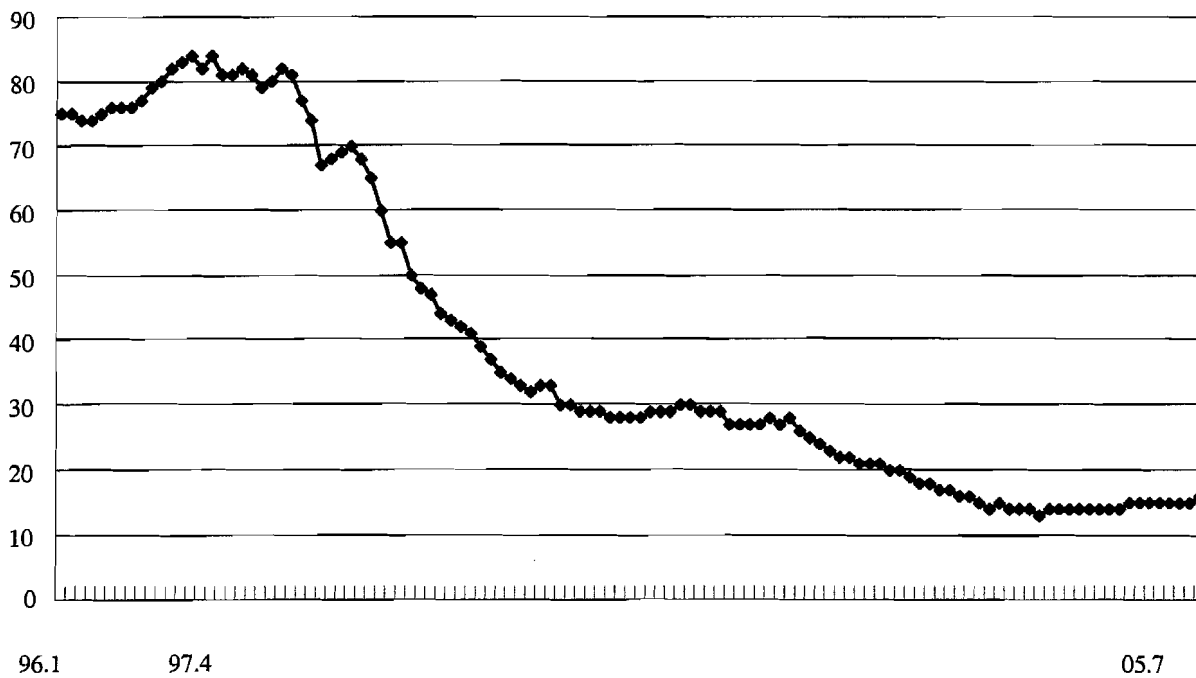


図9 資本主義は永遠なり

